

●この一般質問の内容は、会議録(反訳文)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。
●各議員の氏名横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。



みやざと ひろふみ
宮里 洋史 議員

■新型コロナウイルス対策は

問 新型コロナウイルスの危機感が高まる中、マスクを中心にさまざまな商品が品薄となっていて。他市町村では防災備蓄品のマスクを医療機関に配布するなどの対応をしているが、西原町ではどうか。医療機関からの要望はあるのか。

か。また、防災備蓄品としてマスク等足りないものはないか。

総務部長

本町では現在、災害備蓄品として避難所で使用する飲料水や食料が中心で、マスク、消毒用アルコールは備蓄していない状況にある。感染症対策の備品としては、担当課でマスク2,500枚、アルコール18リットルを備蓄していた。本町の備蓄の量が限られるため、医療機関に配布することは厳しい状況である。また医療機関からの配布の要望は今のところない。これまで感染症対策としての衛生資材としてはマスク、消毒用のアルコール、などについては不足している状況である。

■問

マスク等は担当課で持っているが、配るほどは持ってないことと、医療機関から要望がなかったことを確認できた。令和元年度から環境防災事業が始まっていて、看板設置だとか、発電機の購入の話は聞いているが、今回コロナウイルスの感染症の被害が広まって、備蓄品の項目というのはいつとプラスしていいと思っ。もちろん環境防災事業の中では、食料、水、毛布、簡易トイレ、看板、多言語マップ等がある。アルコールやマスク等を入れることは不可能なのか、伺う。

生活環境安全課長

内閣府の補助金を活用して、現在進めている



■その他の質問

- 農水産物流通・加工・観光拠点施設
- 町長公約・町長選挙
- 環境衛生対策
- 土木・土地区画整理事業

■西原さわふじマルシェの工事状況を問う

問 (1)工事の進捗状況は。(2)JVの1業者が減で工事への影響は。(3)指定管理者のJAと連携した町民への周知方法は。

建設部長

(1)今年度は2期の工事の建築上屋工事や電気工事等を進めている。現在鉄骨の柱と梁の



やびく みつる
屋比久 満 議員

生産者の組織づくりと農産物の生産振興に向けて協議している。

■那覇広域都市計画の本町の見解は!!

問 (1)本町の市街化区域と市街化調整区域を質す。(2)昨年8月に協議会を設置しているが状況は。(3)西原西地区の土地区画

法第101条1項をどう解釈するか。また既に完了している上原棚原地区の区画整理事業中、随時使用収益の出た際の固定資産税との整合性はどうか図ったか。

建設部長

土地区画整理事業法第101条1項には、仮換地指定により損失を受けた者に対して通常生ずべき損失を補償しなければならぬことが定められている。当該地区で損失を受ける箇所及び損失内容の特定が困難であり、減歩率にも影響するため事業費で計上することは困難。その手段として固定資産税の減免を行っている。上原棚原地区の随時の使用収益に

問 町の発展に欠かせない土地区画整理事業について課題が浮き彫りとなった。固定資産税や仮換地使用収益、他市町村との相違のある減免率などその根拠について確認したい。まず土地区画整理事業

のが、マスク、アルコール等は想定していないので、対象品目になるかどうか確認をして、また既に事業計画を出しているの、その辺も可能か確認したいと思う。

整理事業の進捗状況、完成年度は。

都市整備課長

(1)西原町において、市街化区域が40%、市街化調整区域が60%。

建設部長

(2)令和2年2月14日に各首長委員を含め最終の第2回委員会を開催し、市街化調整区域の地区計画策定のガイドラインの緩和に着手し本年4月から運用

を目指す方向性が示される。(3)西地区の工事の進捗率は、事業費ベースで約27%、完了予定年度は、令和8年度。

■敬老祝い金休止は公約違反では!!

問 (1)町長初当選時からの公約だったが何故、休止にす

が経過した為、固定資産税との整合性は確認できない。

■問

補償について、移転を余儀なくされた方でアパートを借りずに土地がありそこに住んだ方への住宅補償は。

都市整備課主幹

地区外に宅地がある方は郊外移転ということで仮住居の補償はカウントしない。区画整理事業自体が長期化して区内に戻れないため自分の権利の建物を創った場合も途中で仮住居の補償はなくなる。

■要望

上原棚原地区の事業は30年。使用収益の状況は動く為、1月1日を起点に現状主義でみてほ

しい。事業を行う部署と税金を扱う部署は連携してほしい。

■西原町の発展と活性化はいつになる

問 広域に関連した県との意見交換会での県の対応を問う。

町長

県としては、7つの市町村を一つの広域とした東海岸サンライズベルト発展戦略をあげている。短期的には市街化調整区域の土地利用について開発の規制緩和や段階的な市街化区域への編入方針が示された。

■その他の質問

- MICALUSIN
- 職員の住居手当について

●この一般質問の内容は、会議録(反訳文)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。
●各議員の氏名横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。